

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-2-4)

政策名	2 個別産業	施策名	2-4 IT			
施策の概要	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施する。					
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT活用社会を実現する。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	8,228	7,977	7,423	7,341
		補正予算(b)	750	0	0	-
		繰越し等(c)	▲ 750	218	564	/
		合計(a+b+c)	8,228	8,195	7,987	
執行額(百万円)	7,974	7,784	7,488			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言					

測定指標	1	公共データの公開データセット数	実績値					目標値	達成	
			25年度	26年度	27年度	-	-	27年度	未達成	
			2246	2496	-	-	-	政府全体で1万以上		
	年度ごとの目標値		500	3000	-	-	-			
	2	情報連携用語彙データベースの開発・実証	施策の進捗状況(実績)			目標		達成		
			25年度	26年度	27年度			達成		
			平成26年8月の概念モデル構築に向けた検討を実施	情報連携用語彙データベースの仕様の検討を実施	情報連携用語彙データベースの開発・実証の完了					
	年度ごとの目標		概念モデルの構築(～平成26年8月)	情報連携用語彙データベースの仕様の策定(平成25年9月～平成26年1月)						
	3	パソコン1,000台あたりのマルウェア感染率(国際比較) ※マイクロソフト社が悪意あるソフトウェアの削除ソフトを1,000回実行した際に検出したコンピューター台数の目安値。 (参考)World Wide	基準値	実績値					目標値	達成
			24年	25年度	26年度	27年度	-	-	27年度	-
1.9			2.4	2.8	-	-	-	数値の改善		
6.3			10.8	7.2	-	-	-			
年度ごとの目標値			-	-	-	-				

評価結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>相当程度進展あり</p>
	<p>目標達成度合いの測定結果</p> <p>(判断根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共データの公開データセット数については、オープンデータ化の省内インフラ整備等を進めており、平成27年度には目標に届く見込み。 ・情報連携用語彙データベースの開発・実証等は目標をクリアしている。
	<p>施策の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当省ではオープンデータの検討を政府全体に先駆けて行っており、平成25年1月に日本初のデータカタログサイトである「Open DATA METI」を公開し、省内で保有するデータのオープンデータ化を進めてきた。その結果、これまで得られた知見を内閣官房IT総合戦略室に提供するとともに、平成25年12月に政府データカタログサイト試行版「DATA.GO.JP」が公開された際には、政府全体の目標データセット数である1万データセット数の2割に相当するデータの提供が可能となった。平成26年度は主に、省内の業務にオープンデータ化のプロセスを組み込むなど、オープンデータ化のインフラ整備を行った。平成27年度から順次運用が開始されることから、平成27年度には目標に届く見込みである。 ・官民にわたる多くの組織がオープンデータを活用し、分野を超えた情報交換を行うため、個々の単語について表記・意味・データ構造の統一に向けた情報連携用語彙データベースの開発の検討を独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と共同で行っている。当該施策は世界最先端IT国家創造宣言にも明記されており、当該宣言の工程表に基づき着実に検討を進めているところ。また、ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の促進についても、世界最先端IT国家創造宣言に基づき、関係省庁と連携の下、制度改正等の取組を進めているところ。 ・「パソコン1,000台あたりのマルウェア感染率」は、日本の感染率は微増。しかしながら、深刻なサイバー攻撃の温床になっている複数の国に跨ったサイバー攻撃を駆除するため、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で共同対処する等の取組により、我が国は、世界水準に比べて低水準を維持しているところ。 ・唯一未達成である公共データの公開データセット数についても、上記の通り平成27年度には目標に届く見込みであり、その他目標についても達成していることから、各事業（達成手段）は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。 <p><平成27年度行政事業レビューとの関係> 平成27年度行政事業レビューにおける推進チームの所見を踏まえ、成果目標について、「マイナンバー制度（公的個人認証、法人番号等）を活用した民間サービスの創出数」等、当該事業が産業振興に与える影響を測ることが可能な指標を設定するなど改善に努める。（事業番号090）</p>
<p>次期目標等への反映の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共データの公開データセット数については、日本再興戦略においても、位置づけられている成果目標であり、継続して、目標達成へ挑戦をする。 ・情報連携用語彙データベースの開発・実証についても、世界最先端IT国家創造宣言の中で、位置づけられている目標であり、今後とも継続して検討を進めていく。 ・マルウェア感染は情報セキュリティにおける脅威の中でも代表的なものであり、感染したPC等が踏み台となりサイバー攻撃に利用されるなど、さらに被害が拡大する要因ともなっている。したがって、我が国マルウェア感染率を国際的に低水準に維持しつつ、ITを安全に利用できる環境を整備していく。 	
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>出展：「Open DATA METI」(http://datameti.go.jp/?lang=ja) ※平成26年度末時点の公開データセット数</p> <p>出展：IPAwebサイト(http://www.ipa.go.jp/osc/20131120.html) ※図。 共通語彙基盤事業の全体像と要件洗い出しに係る事業の位置づけ</p> <p>出典：マイクロソフト社「セキュリティインテリジェンスレポート」 ※平成26年度は、平成26年第2四半期。他は年度末の数値</p>
<p>担当部局名</p>	<p>商務情報政策局</p>
<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>